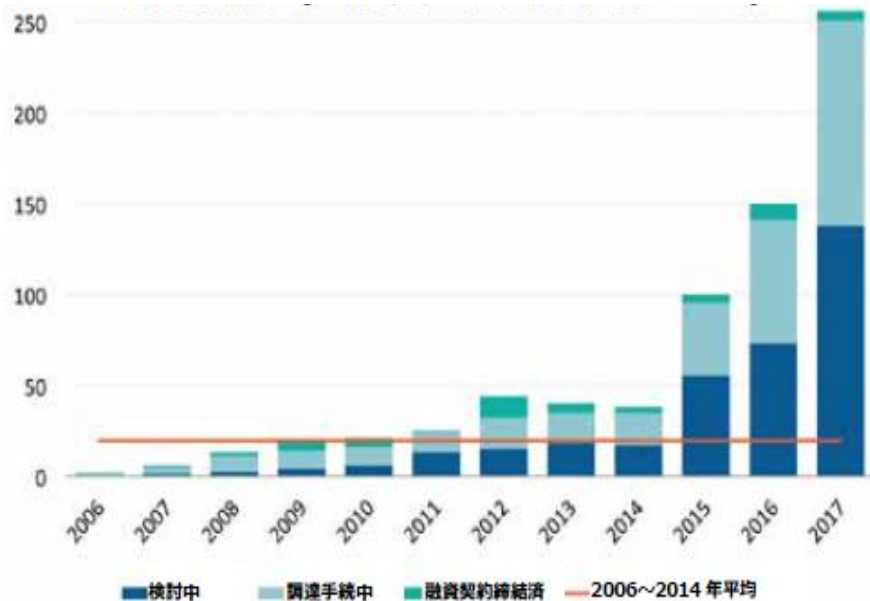


米国の官民連携：PPP

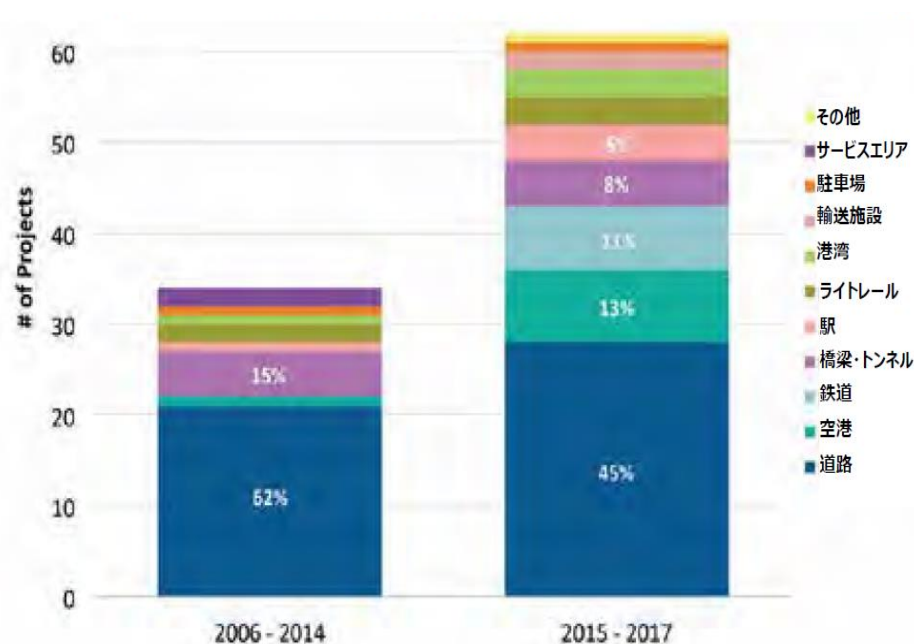
- ・米国では、**近年PPP事業が拡大**（注：民間資金の調達を伴うPPPは、日本のPFI事業に相当）。
- ・連邦レベルの法制度は存在せず、州政府等の地方政府が独自に実施。
- ・連邦運輸省（2016）は、交通部門の「PPP事業契約ガイド」の**マニュアルを作成**。
- ・**インフラ投資法（2021年11月15日成立）では、PPP事業をより広く取り込む方針**。例えば、
 - ・主要な融資に係る仮契約期間を、3年から5年に延長。
 - ・事業の契約過程を迅速化
 - ・対象範囲を広げる（空港のトランジット事業を含めるなど）

（図表3）米国のPPP事業

PPP事業件数（民間資金の調達を伴うもの）



交通分野のPPPプロジェクトの種類



※各年末におけるプロジェクトの状況をカウントしたもの

資料：The Brattle Group『Rising Tide of Next Generation U.S. P3s and How to Sustain It』をもとに作成

※検討中、調達手続中、融資契約締結に至ったもの含む

（備考）Marin, Sarad, and Donovan (2021) “Infrastructure Investment and Jobs Act: Selected Changes Impacting Public-Private Partnership,” 及び(株)日本総合研究所（2020）「令和元年度諸外国におけるPPP/PFI事業調査報告書 内閣府令和元年度委託調査」により作成。

EUの官民連携：欧州パートナーシップ

- EUでは、グリーン・デジタル政策の実現などに向けた戦略計画（ホライズン・ヨーロッパ）に基づき、官民が連携した「共同プログラム型欧州パートナーシップ」を立上げ。

◆ 2021年6月14日、欧州委員会は11の「共同プログラム型欧州パートナーシップ」を産業界とともに立上げ。

・ **2021～30年の10年間で、**

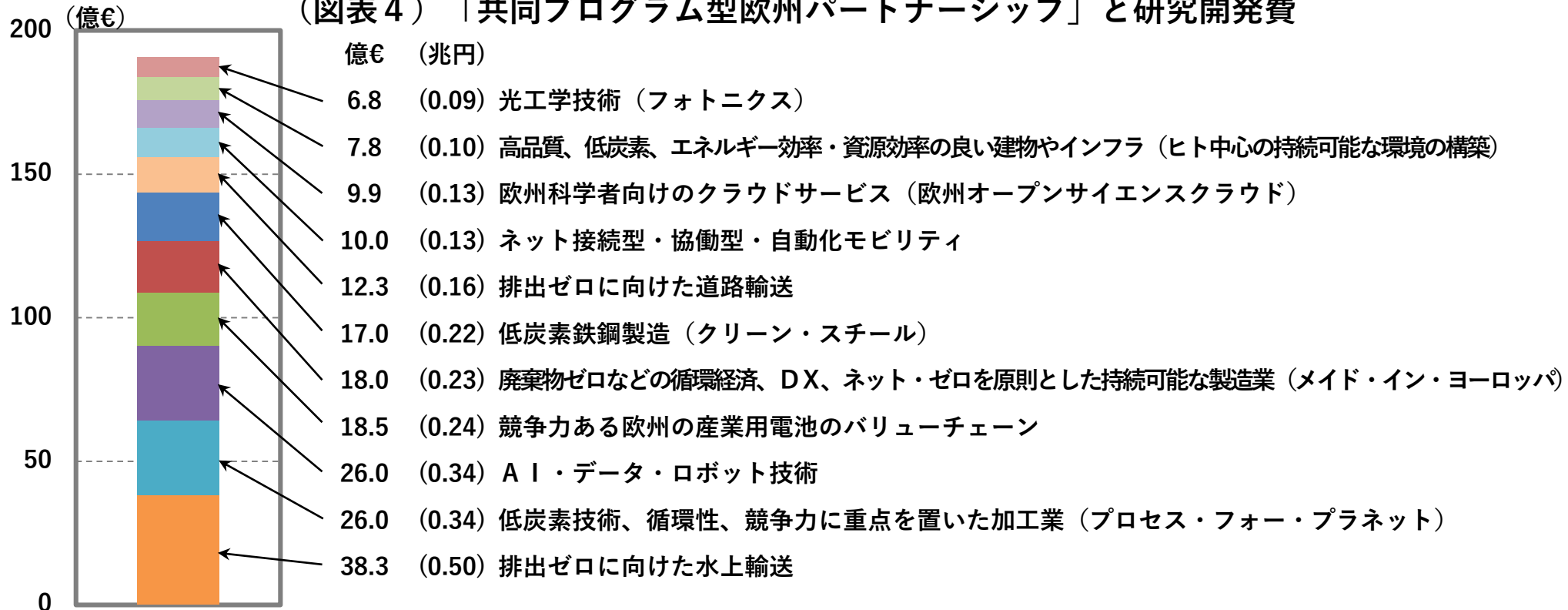
① **欧州委員会：80億ユーロ（約1.0兆円）**

② **産業界：110億ユーロ（約1.4兆円）**

の出資により**190億ユーロ（約2.5兆円）**の研究開発費を見込む。

・ 欧州委員会は、市場展開、スキル開発、規制面で**産業界と連携**。

（図表4）「共同プログラム型欧州パートナーシップ」と研究開発費

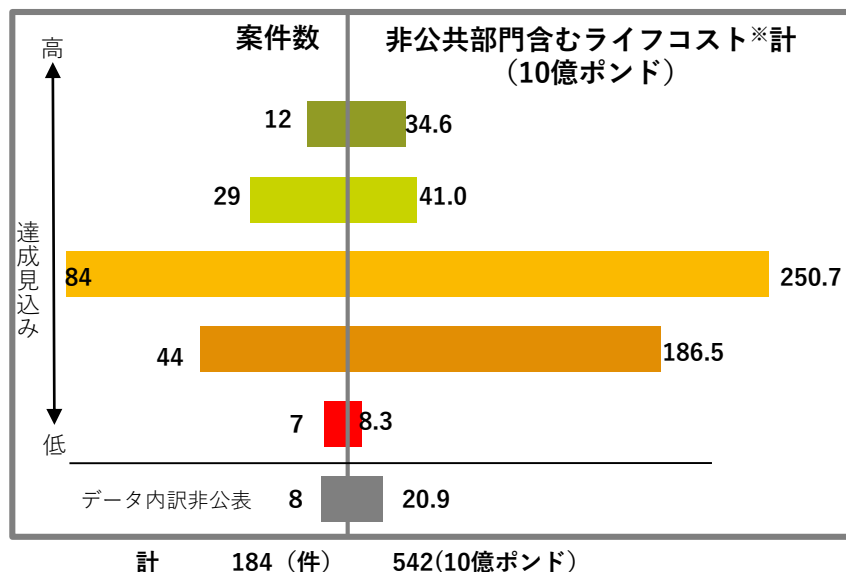


（備考）欧州委員会（2021年6月14日）発表資料（欧州型パートナーシップ）、各共同プログラム型欧州パートナーシップの覚書により作成。

英国の官民連携

- 英国ではPFIが減少する中、2016年1月、「英国インフラ(Infrastructure UK)」と「内閣府の大型プロジェクト統括局(Major Projects Authority)」を統合し「インフラとプロジェクトに関する機関(IPA)」設立。
⇒ 政府に、インフラのプロジェクト管理と実施に関する機能を一本化 ※ 政府の関与強める。
- 鉄道、道路、学校、病院、住宅からエネルギー、通信、防衛、IT、大規模改修計画まで、あらゆる種類の大型プロジェクトを**政府全体として支援**。 ※例えば、地方自治体の社会的住宅脱炭素化事業に対し、費用の最大3分の2を補助。
- 上記「IPA」は、「政府大型プロジェクトポートフォリオ(GMPP)」に対し、**各事業の達成見込み度を5段階で評価、進捗管理、民間の投資リスク軽減に寄与**。

(図表5) 「インフラとプロジェクトに関する機関(IPA)」によるGMPPの検証状況(達成見込み)(2020-21年)



※ライフコストは、計画・設計コスト、維持コストを含む。

(図表6) 「政府大型プロジェクトポートフォリオ(GMPP)」の件数と金額の推移

